



JASDAQ

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

会社名 株式会社リクルートコスモス

コード番号 8844

上場取引所 JASDAQ

(URL <http://www.rcg.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 町田 公志

問合せ先 責任者役職名 グループ戦略室長

氏名 高野 慎一

TEL (03) 5440 - 4010

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 —

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
18年3月期	百万円 % 182,631 (22.6)	百万円 % 20,254 (95.8)	百万円 % 17,298 (152.0)
17年3月期	148,954 (△6.5)	10,343 (42.0)	6,864 (68.2)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
18年3月期	百万円 % △ 69,242 (—)	円 錢 △ 708.33	円 錢 —	% △ 179.8	% 7.0	% 9.5
17年3月期	1,318 (△20.2)	22.91	—	2.8	2.5	4.6

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 99,461,031株 17年3月期 57,555,907株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
18年3月期	円 錢 0.00	円 錢 0.00	円 錢 0.00	百万円 —	% —
17年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。優先株式については別紙をご参照下さい。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円			
18年3月期	205,470	29,971	14.6	円 錢 27.47	
17年3月期	285,801	47,040	16.5	817.48	

(注) ①期末発行済株式数 次頁をご参照ください。

②期末自己株式数 18年3月期 3,408株 17年3月期 62,614株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 錢
中間期	百万円 79,000	百万円 5,000	百万円 4,000	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 —
通期	163,000	10,500	10,000	—	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円38銭

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。優先株式については別紙をご参照下さい。

※本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。今後、事業環境の変化を含む様々な要因によって、実際の業績が大きく異なる可能性があります。

「期中平均株式数」（自己株式控除後）

(単位：株)

	18年 3月期	17年 3月期
普通株式	99,461,031	57,555,907
優先株式	25,600,000	—
第1回A種優先株式	11,500,000	—
第1回B種優先株式	10,100,000	—
第1回C種優先株式	4,000,000	—

「期末発行済株式数」（自己株式控除後）

(単位：株)

	18年 3月期	17年 3月期
普通株式	115,160,319	57,544,014
優先株式	25,600,000	—
第1回A種優先株式	11,500,000	—
第1回B種優先株式	10,100,000	—
第1回C種優先株式	4,000,000	—

「配当状況」

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)
	中間	期末	(年間)	
18年 3月期	円 錢	円 錢	円 錢	百万円
第1回A種優先株式	60.30	—	60.30	693
第1回B種優先株式	30.10	—	30.10	304
第1回C種優先株式	52.70	—	52.70	210
17年 3月期	円 錢	円 錢	円 錢	百万円
第1回A種優先株式	—	—	—	—
第1回B種優先株式	—	—	—	—
第1回C種優先株式	—	—	—	—

平成19年3月期の1株当たり年間配当金予想

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)
	中間	期末	(年間)	
	円 錢	円 錢	円 錢	百万円
第1回A種優先株式	80.00	—	80.00	920
第1回B種優先株式	40.00	—	40.00	284
第1回C種優先株式	—	—	—	—

(注) 上記数値は、本日別途情報開示しております「優先株式の償還」を前提としております。

「18年3月期の業績」指標算式

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

○ 株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計額}}{\text{期末負債の部合計額} + \text{期末資本の部合計額}} \times 100$$

○ 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計額} - \text{期末優先株式発行総額} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末発行済自己株式数}}$$

「19年3月期の業績予想」指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない予想金額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末発行済自己株式数}}$$

「当期中の発行済株式数の増加内訳」

発行形態	発行株式数（株）	発行価額（円）	資本組入額（円）
第三者割当による普通株式	36,526,000	380	6,939,940,000
第三者割当による普通株式	64,285,000	140	4,499,950,000
第三者割当による普通株式	140,000	361	25,340,000
第三者割当による優先株式	25,600,000	1,000	12,800,000,000
新株予約権の行使	10,909,000	140	763,630,000

「当期中の自己株式の減少の内訳」

普通株式 54,302,901 株
簿価 30,708,090 円

※平成18年2月10日付にて「その他資本剰余金」を取崩して消却しております。

8. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				
期別 科 目	前 期 末 平成17年3月31日現在	当 期 末 平成18年3月31日現在	増 減 (△)	
流動資産	188,061	167,193	△	20,868
現金及び預金	19,251	21,340	△	2,088
売掛金	2,217	276	△	1,940
販売用不動産	46,528	16,024	△	30,504
仕掛販売用不動産	92,848	110,923		18,074
販売用不動産前渡金	10,051	10,295		243
前払費用	1,004	472	△	532
繰延税金資産	2,407	2,430		23
短期貸付金	6,058	41	△	6,017
短期差入保証金	61	73		12
立替金	6,268	4,212	△	2,056
その他	1,424	1,140	△	283
貸倒引当金	△ 59	△ 35		23
固定資産	97,739	38,277	△	59,461
有形固定資産	29,974	8,740	△	21,233
建物	6,062	1,595	△	4,466
構築物	54	2	△	52
機械及び装置	109	—	△	109
工具器具及び備品	139	62	△	76
土地	23,608	7,079	△	16,528
無形固定資産	213	648		435
商標権	14	19		5
ソフトウェア	160	590		429
その他	38	38	△	0
投資その他の資産	67,552	28,889	△	38,663
投資有価証券	47,837	12,291	△	35,546
子会社株式	10,459	10,347	△	111
長期貸付金	21	16	△	5
更生債権その他 これに準ずる債権	35,428	20,382	△	15,046
長期前払費用	17	89		72
繰延税金資産	2,655	—	△	2,655
長期差入保証金	6,125	5,830	△	295
その他	888	728	△	159
貸倒引当金	△ 35,881	△ 20,797		15,084
資産合計	285,801	205,470	△	80,330

負 債 の 部				
科 目	期 別	前 期 末 平成17年3月31日現在	当 期 末 平成18年3月31日現在	増 減 (△)
流 動 負 債		182,090	116,479	△ 65,611
支 払 手 形		37,542	39,139	1,596
短 期 借 入 金		100,661	38,310	△ 62,351
未 払 金		6,545	6,177	△ 368
未 払 費 用		256	257	0
未 払 法 人 税 等		166	141	△ 25
前 受 金		8,675	10,640	1,964
預 金		14,201	12,623	△ 1,577
賞 与 引 当 金		686	975	289
不動産特定共同事業預り金		12,100	7,000	△ 5,100
そ の 他		1,253	1,213	△ 39
固 定 負 債		56,669	59,020	2,350
長 期 借 入 金		51,897	51,163	△ 734
繰 延 税 金 負 債		—	1,028	1,028
預 り 保 証 金		3,354	3,154	△ 200
長 期 未 払 金		—	1,276	1,276
退 職 給 付 引 当 金		895	582	△ 313
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		226	213	△ 12
事 業 損 失 引 当 金		273	1,602	△ 1,329
そ の 他		22	—	△ 22
負 債 合 計		238,760	175,499	△ 63,260
資 本 の 部				
資 本 金		35,238	11,763	△ 23,474
資 本 剰 余 金		3,336	76,838	73,501
資 本 準 備 金		3,336	3,513	176
そ の 他 資 本 剰 余 金		—	73,325	73,325
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益		—	73,325	73,325
利 益 剰 余 金		6,609	△ 62,633	△ 69,242
利 益 準 備 金		177	—	△ 177
任 意 積 立 金		4,500	4,500	—
別 途 積 立 金		4,500	4,500	—
当 期 未 处 分 利 益 (△は未処理損失)		1,932	△ 67,133	△ 69,065
そ の 他 有 債 評 価 差 額 金		1,874	4,005	2,130
自 己 株 式	△	18	3	15
資 本 合 計		47,040	29,971	△ 17,069
負 債 及 び 資 本 合 計		285,801	205,470	△ 80,330

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前 期		当 期		増 減 (△)	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
経 常 営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	148,954	100.0	182,631	100.0	33,677	22.6
	営 業 費 用	138,610		162,376		23,766	
	営 業 原 價	120,895	81.2	141,990	77.7	21,094	17.4
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,715	11.9	20,386	11.2	2,671	15.1
営 業 利 益		10,343	6.9	20,254	11.1	9,911	95.8
損 益 の 部	営 業 外 収 益	526	0.4	509	0.3	△ 17	△ 3.3
	受 取 利 息	10		7		△ 3	
	受 取 配 当 金	251		262		10	
	施 設 貸 料	171		163		△ 8	
	そ の 他	92		76		△ 15	
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 費 用	4,005	2.7	3,465	1.9	△ 539	△ 13.5
	支 払 利 息	3,664		2,157		△ 1,507	
	新 株 発 行 費	—		202		202	
	シ ン ジ ケ ト ロ ー ン 手 数 料	—		689		689	
	そ の 他	340		415		75	
經 常 利 益		6,864	4.6	17,298	9.5	10,433	152.0
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	143	0.1	3,513	1.9	3,369	
	固 定 資 産 売 却 益	—		1,480		1,480	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		1,962		1,962	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	143		70		△ 73	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	5,640	3.8	87,830	48.1	82,190	
	固 定 資 産 売 却 損	5,616		—		△ 5,616	
	減 損 損 失	—		19,129		19,129	
	販 売 用 不 動 産 評 價 損	—		44,655		44,655	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		15,512		15,512	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		6,001		6,001	
	退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	—		966		966	
	事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		1,522		1,522	
	そ の 他	24		44		19	
税 引 前 当 期 純 利 益 (△は純損失)		1,368	0.9	△ 67,018	△ 36.7	△ 68,386	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		28	0.0	25	0.0	△ 2	△ 8.7
法 人 税 等 調 整 額		21	0.0	2,198	1.2	2,177	—
当 期 純 利 益 (△は純損失)		1,318	0.9	△ 69,242	△ 37.9	△ 70,561	—
前 期 繰 越 利 益		613		1,932		1,318	
利 益 準 備 金 取 崩 額		—		177		177	
当 期 未 处 分 利 益 (△は未処理損失)		1,932		△ 67,133		△ 69,065	

(3) 比較利益処分案

		前 期 株主総会承認日 平成17年6月29日			当 期 株主総会承認予定日 平成18年6月29日
区分	金額（百万円）	区分		金額（百万円）	
(当期末処分利益の処分)			(当期末処理損失の処理)		
I 当期末処分利益	1,932	I 当期末処理損失		67,133	
II 利益処分額		II 損失処理額			
III 次期繰越利益	1,932	その他資本剰余金からの振替額	62,633		
		別途積立金取崩額	4,500	67,133	
		III 次期繰越損失			—
		(その他資本剰余金の処分)			
		I その他資本剰余金		73,325	
		II その他資本剰余金の処分額			
		当期末処理損失への振替額	62,633		
		A種優先株式配当金	693		
		B種優先株式配当金	304		
		C種優先株式配当金	210	63,841	
		III その他資本剰余金次期繰越額		9,483	

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 貸貸用有形固定資産

定額法

(2) 上記以外の有形固定資産

定率法

(3) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 上記以外の無形固定資産

定額法

(5) 長期前払費用

期限内均等償却法

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、実際支払い額を見積り当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から5年の定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 事業損失引当金

子会社の開発事業に係る損失に備えるため、追加負担見込額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、当該処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3)ヘッジ方針

負債に係る金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定を持って有効性評価の判定に代えております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（「企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日」）を適用しております。これにより税引前当期純損失は19,129百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前期末 (平成17年3月31日現在)	当期末 (平成18年3月31日現在)																																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,669百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,604百万円																																		
2. 担保に供されている資産 販売用不動産 27,443百万円 仕掛販売用不動産 74,112百万円 販売用不動産前渡金 8,289百万円 建物 5,810百万円 構築物 54百万円 機械及び装置 56百万円 土地 23,585百万円 投資有価証券 21,000百万円 <u>計</u> 160,352百万円	2. 担保に供されている資産 販売用不動産 5,441百万円 仕掛販売用不動産 74,748百万円 販売用不動産前渡金 4,582百万円 <u>計</u> 84,771百万円																																		
3. _____	3. 上記2以外に、下記の資産に対する担保留保条項が付されております。 販売用不動産 3,573百万円 仕掛販売用不動産 16,050百万円 土地 811百万円 <u>計</u> 20,434百万円																																		
4. 上記2に対する担保付債務 短期借入金 77,244百万円 長期借入金 45,223百万円 <u>計</u> 122,467百万円	4. 上記2に対する担保付債務 短期借入金 22,410百万円 長期借入金 44,732百万円 <u>計</u> 67,142百万円																																		
5. _____	5. 上記4以外に、短期借入金15,900百万円及び長期借入金5,646百万円について、担保留保条項が付されております。																																		
6. _____	6. _____																																		
7. _____	7. _____																																		
8. 偶発債務 (1) 顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。	8. 偶発債務 (1) 顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td><td>25,776</td></tr> <tr> <td>(株)シーエービー</td><td>1,200</td></tr> <tr> <td>(有)コスモスアセットマネジメント・スリー</td><td>5,940</td></tr> <tr> <td>(有)シーエーエム・フォー武藏小杉</td><td>2,181</td></tr> <tr> <td>(株)コスモスモア</td><td>137</td></tr> <tr> <td>東急建設(株)</td><td>77</td></tr> <tr> <td>RC武藏小杉特定目的会社</td><td>110</td></tr> <tr> <td><u>計</u></td><td>35,422</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	25,776	(株)シーエービー	1,200	(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	5,940	(有)シーエーエム・フォー武藏小杉	2,181	(株)コスモスモア	137	東急建設(株)	77	RC武藏小杉特定目的会社	110	<u>計</u>	35,422	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td><td>29,071</td></tr> <tr> <td>(有)コスモスアセットマネジメント・スリー</td><td>5,940</td></tr> <tr> <td>(株)コスモスモア</td><td>63</td></tr> <tr> <td>東急建設(株)</td><td>17</td></tr> <tr> <td>相鉄ホーム(株)</td><td>83</td></tr> <tr> <td>RC武藏小杉特定目的会社</td><td>110</td></tr> <tr> <td><u>計</u></td><td>35,286</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	29,071	(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	5,940	(株)コスモスモア	63	東急建設(株)	17	相鉄ホーム(株)	83	RC武藏小杉特定目的会社	110	<u>計</u>	35,286
被保証者	保証額 (百万円)																																		
顧客住宅ローン連帯保証債務	25,776																																		
(株)シーエービー	1,200																																		
(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	5,940																																		
(有)シーエーエム・フォー武藏小杉	2,181																																		
(株)コスモスモア	137																																		
東急建設(株)	77																																		
RC武藏小杉特定目的会社	110																																		
<u>計</u>	35,422																																		
被保証者	保証額 (百万円)																																		
顧客住宅ローン連帯保証債務	29,071																																		
(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	5,940																																		
(株)コスモスモア	63																																		
東急建設(株)	17																																		
相鉄ホーム(株)	83																																		
RC武藏小杉特定目的会社	110																																		
<u>計</u>	35,286																																		

(貸借対照表関係)

前期末 (平成17年3月31日現在)		当期末 (平成18年3月31日現在)																	
(2) 下記の会社に対して不動産売買予約を行っております。		(2) 下記の会社に対して不動産売買予約を行っております。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R C 武藏小杉特定目的会社</td><td>7,467</td></tr> <tr> <td>(有)C AM 5</td><td>7,987</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,455</td></tr> </tbody> </table>		被保証者	保証額 (百万円)	R C 武藏小杉特定目的会社	7,467	(有)C AM 5	7,987	計	15,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R C 武藏小杉特定目的会社</td><td>7,467</td></tr> <tr> <td>(有)C AM 5</td><td>2,190</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,658</td></tr> </tbody> </table>		被保証者	保証額 (百万円)	R C 武藏小杉特定目的会社	7,467	(有)C AM 5	2,190	計	9,658
被保証者	保証額 (百万円)																		
R C 武藏小杉特定目的会社	7,467																		
(有)C AM 5	7,987																		
計	15,455																		
被保証者	保証額 (百万円)																		
R C 武藏小杉特定目的会社	7,467																		
(有)C AM 5	2,190																		
計	9,658																		
9. 会社が発行する株式の総数		9. 会社が発行する株式の総数																	
普通株式 139,000,000株		普通株式 150,097,099株																	
発行済株式総数		A種優先株式 11,500,000株																	
普通株式 57,606,628株		B種優先株式 10,100,000株																	
C種優先株式 4,000,000株		発行済株式総数																	
10. 自己株式		普通株式 115,163,727株																	
当社が保有する自己株式の数は普通株式62,614株であります。		A種優先株式 11,500,000株																	
11. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,874百万円であります。		B種優先株式 10,100,000株																	
		C種優先株式 4,000,000株																	
10. 自己株式		11. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,005百万円であります。																	

(損益計算書関係)

前期 (自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)	当期 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
1. 附帯事業収入の内訳	1. 附帯事業収入の内訳
たな卸資産の一時的貯貯等 1,238百万円 契約解除金 143百万円 業務受託料 157百万円 匿名組合損益分配金 1,569百万円 その他 398百万円	たな卸資産の一時的貯貯等 991百万円 契約解除金 97百万円 業務受託料 353百万円 その他 573百万円
計 3,506百万円	計 2,015百万円
2. 営業外収益のうち関係会社に係るもの	2. 営業外収益のうち関係会社に係るもの
受取配当金 198百万円	受取配当金 197百万円
3. _____	3. 固定資産売却益の内訳
	建物 613百万円 土地 867百万円
	計 1,480百万円
4. 固定資産売却損の内訳	4. _____
建物 648百万円 構築物 16百万円 工具器具及び備品 148百万円 機械及び装置 百万円 土地 4,458百万円 借地権 337百万円 その他 5百万円	
計 5,616百万円	
5. _____	5. 特別損失のうち関係会社に係るもの
	貸倒引当金繰入額 6,000百万円 事業損失引当金繰入額 1,522百万円

(損益計算書関係)

前期 (自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)	当期 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)						
5. _____	<p>5. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産他</td><td style="text-align: center;">建物、土地、 その他</td><td style="text-align: center;">千葉県市川市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として個別の物件ごとにグルーピングし固定資産の減損を検討しました。その結果、近年の継続的な地価下落に伴い帳簿価額に対し時価が著しく低下している資産及び、賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,129百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物3,863百万円、土地15,148百万円、その他117百万円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて計算しております。</p>	主な用途	種類	場所	賃貸資産他	建物、土地、 その他	千葉県市川市他
主な用途	種類	場所					
賃貸資産他	建物、土地、 その他	千葉県市川市他					
6. _____	<p>6. 販売用不動産評価損</p> <p>当期において資産の再構築プランに基づき、販売用不動産、仕掛け販売用不動産及び販売用不動産前渡金につき、開発計画及び売却時期の大幅な変更を行い、評価を改めて見直した結果、損失が見込まれる額を計上したものであります。</p>						

(有価証券関係)

前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前期末 (平成17年3月31日現在)	当期末 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 3,817百万円	税務上の繰越欠損金 26,031百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 7,463	貸倒引当金損金算入限度超過額 9,275
賞与引当金損金算入限度超過額 279	賞与引当金損金算入限度超過額 397
退職給付引当金損金算入限度超過額 364	退職給付引当金損金算入限度超過額 363
販売用不動産等評価損否認 8,788	販売用不動産等評価損否認 12,238
販売原価否認 3,881	販売原価否認 1,687
その他 889	減損損失 832
繰延税金資産小計 25,493	その他 2,060
評価性引当額 △19,035	繰延税金資産小計 52,885
繰延税金資産合計 6,457	評価性引当額 △48,674
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 4,210
その他有価証券評価差額金 △1,286	(繰延税金負債)
匿名組合分配損失 △108	その他有価証券評価差額金 △2,749
繰延税金負債合計 △1,395	匿名組合分配損失 △59
繰延税金資産の純額 5,062	繰延税金負債合計 △2,809
	繰延税金資産の純額 1,401
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	当期については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.2	
評価性引当額 △40.8	
住民税均等割 2.0	
その他 △0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.6	

9. 役員人事 (平成 18 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 昇格取締役候補

常務取締役 谷本 憲一 (現 取締役 兼 執行役員 事業本部アセットマネジメント事業担当)

3. その他の役員異動

(1) 新任取締役候補

嵯峨 行介 (現 管理本部経理財務グループ長)

(2) 新任監査役候補

鹿倉 則彰 (元 警視庁 第八方面本部長 兼 警務部参事官)

野田 努 (現 ニゾン・キャピタル株式会社 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー)

注) 新任監査役候補は、いずれも社外監査役の要件を満たしております。

(3) 退任予定取締役

米津 宏 (現 非常勤取締役)

(4) 退任予定監査役

鈴木 愛作 (現 非常勤監査役)

10. 執行役員人事 (平成 18 年 7 月 1 日付)

常務取締役 兼 常務執行役員 谷本 憲一

[事業本部アセットマネジメント事業担当]

取締役 兼 執行役員

嵯峨 行介

[経理財務担当]